

- ▶ エルドアン大統領は20日、物価上昇を受け利上げを継続するアーバル中銀総裁を解任。
- ▶ 昨年11月のアーバル総裁就任後の引き締め政策を受け、過去最安値から反発していたトルコリラは、22日に急落。トルコリラは、当面下値を模索する展開となる可能性。

エルドアン大統領がアーバル中銀総裁を解任

トルコのエルドアン大統領が20日、アーバル中央銀行総裁を解任しました。中銀総裁の解任は、2019年7月以降で3度目となります。エルドアン大統領は、従来から金利上昇はインフレ率を押し上げると主張しており、今回の解任は利上げを継続し景気を悪化させかねないアーバル総裁への反発からだと思われます。

今回解任されたアーバル総裁は、2020年11月にトルコリラ（対ドル、以下同様）が過去最安値を更新する中、就任しました。就任直後の金融政策委員会で4.75%の利上げを実施し、「中銀の第1の目的は物価の安定」であるとの姿勢を鮮明にしました。3月5日の中銀のブログにおいても「信頼できる金融政策を通じて物価の安定を達成するために全力で取り組んでいる」と表明していました。2月の消費者物価が前年比15.61%と一段と加速する中、3月18日の金融政策委員会では、市場予想を上回る2%の利上げを実施したばかりです（図表1）。

後任の新総裁には、元与党議員カブジュオール氏が就任しました。同氏は2月に地元紙で「利上げはインフレをもたらす」と大統領と同様の主張をしており、金融政策に対する不透明感は急激に高まっています。

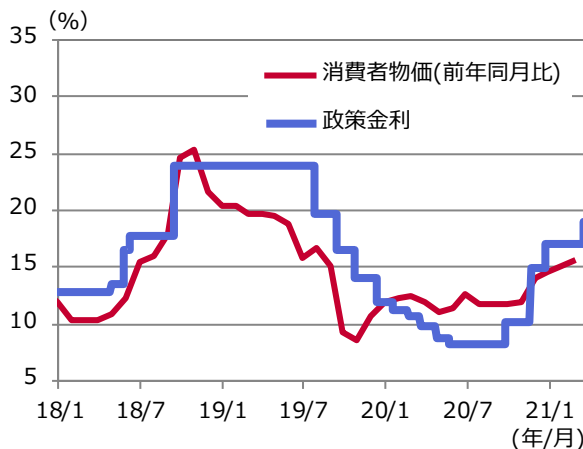
リラ相場は、当面下値を模索する展開となる可能性

リラ相場は、11月のアーバル中銀総裁就任後の利上げを受けて、2月半ばにかけ堅調に推移しました。しかし、2月下旬から3月上旬にかけては、米国長期金利の上昇に伴うリスク回避の動きから下落しました。その後は、必要ならば追加利上げを辞さないとの中銀の姿勢から利上げ観測が浮上したことや、3月18日の利上げを好感し上昇したものの、総裁解任により、22日にはリラが19日に比べ10%以上の下落となっています（図表2）。

今後のリラ相場ですが、トルコでは高インフレのほか、依然低水準の外貨準備高などの問題を抱える中、中銀の金融政策を巡る不透明感の強まりから、当面下値を模索する展開となる可能性があります。

（調査グループ 仲領智郎 14時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2018年1月1日～2021年3月21日(政策金利、日次)
2018年1月～2021年2月(消費者物価、月次)
出所：ブルームバーグ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポレート

図表2 トルコリラの推移



期間：2020年3月2日～2021年3月22日（日次、ただし22日は日本時間12時過ぎの値）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。